



株式会社USEN-NEXT HOLDINGS

証券コード **9418**

第10回 定時株主総会 招集ご通知

日 時

平成30年3月29日(木曜日)

午後1時

議決権行使期限

平成30年3月28日(水曜日)

午後6時

場 所

東京都目黒区三田一丁目13番2号

ザ・ガーデンルーム
(恵比寿ガーデンプレイス内)

(会場が昨年と異なりますので、末尾の会場ご案内図をご参照くださいますようお願い申し上げます。)

議 案

第1号議案 **定款一部変更の件**

第2号議案 **取締役9名選任の件**

目 次

招集ご通知	P4
株主総会参考書類	P5
事業報告	P16
連結計算書類	P50
計算書類	P53
監査報告	P57

必要とされる次へ。

1961年、私たちが大阪ミナミで始めた有線放送は、街の音楽メディアとして愛され続け、
62万店舗を超える加入契約数世界一にまで成長しました。

2001年、世界に先駆けて光ファイバーによる高速インターネットサービスを始めると同時に、
日本で初めてのオンデマンド型映像配信を開始、時代の流れとともに、今もニーズは加速度的に伸び続けています。

そして2017年。IoTやAIといった次の時代の技術を最大限に活かし、
「人が集う店・街を変えたい」「暮らしの中に喜びや感動を増やしたい」という強い思いを実現していく。

次の進化に必要とされるものをつくるために。必要とされる次へ。私たちはUSEN-NEXT GROUPです。



**USEN-NEXT
HOLDINGS**



株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。

当期は、株式会社USENと経営統合を行い、おかげさまで平成29年12月1日付けにて株式会社USEN-NEXT HOLDINGSを持株会社とするホールディングス体制を発足させることができました。

経営統合により当社グループの事業領域は大幅に拡大し、お客様の様々なニーズやご要望にワンストップで解決できるソリューション提供企業としての環境整備が実現できたものと考えております。

今年は、インバウンド、ICT/IoT、エネルギー、フィンテック等の新たな課題に対応するために、成長性、利益創出力、安定した顧客基盤などを統合することによって創出されるシナジーを活用したグループ経営戦略を迅速に実行し、社会から期待され続ける企業グループとして企業価値向上に努めていく所存です。

「必要とされる次へ」

今後ともUSEN-NEXT GROUPに一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長CEO 宇野康秀

期 限

平成30年3月28日(水曜日) 午後6時

1

株主総会へ出席する場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。(ご捺印は不要です。)



2

「議決権行使書」を郵送する場合

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。



(上記の行使期限までに到着するようご返送ください。)

議決権行使書のご記入方法(例)

<議決権行使書用紙イメージ>

ここに各議案の賛否をご記入ください。

【第1号議案】

賛成の場合 “賛” の欄に○印

否認する場合 “否” の欄に○印

【第2号議案】

全員賛成の場合 “賛” の欄に○印

全員否認する場合 “否” の欄に○印

一部の候補者の賛否を表示する場合 “賛” もしくは “否” の欄に○印をし、候補者の番号をご記入ください。

※各議案につきまして、賛否の記載がない場合、“賛” の表示があったものとしてお取扱いいたします。

株 主 各 位

証券コード 9418
平成30年3月13日
東京都港区北青山三丁目1番2号
株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
代表取締役社長CEO **宇 野 康 秀**

第10回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社第10回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年3月28日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記	
1 日 時	平成30年3月29日（木曜日）午後1時
2 場 所	東京都目黒区三田一丁目13番2号 ザ・ガーデンルーム（恵比寿ガーデンプレイス内） （会場が昨年と異なりますので、末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3 目的事項	報告事項 1. 第10期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第10期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役9名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第20条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://usen-next.co.jp/ir/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本招集ご通知の提供書面記載のもののほか、この「連結注記表」及び「個別注記表」も含まれております。
◎本定時株主総会の決議結果は、書面による決議通知のご送付に代えて、本定時株主総会終了後、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<https://usen-next.co.jp/ir/>）に掲載させていただきます。

第10期剰余金配当の見送りについて
平成29年12月期の期末配当につきましては、経営統合により新たな経営基盤の強化並びに経営環境の変化に機動的に対応することが優先課題であると判断したため、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただくことといたしました。株主の皆様におかれましては、何卒事情をご理解いただき、引き続きご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

第1号議案

定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社はグループ各社の本社および主要な事務所を統合しホールディングス経営の連携促進および業務の効率化を図るため本店を移転することを決定いたしました。本店移転に伴い、現行定款第3条に定める本店所在地を東京都港区から東京都品川区に変更するものがあります。

なお、本変更については、平成30年6月30日までに開催される当社取締役会において決定される本店移転日をもって効力を生ずるものとし、その旨の附則を設け、さらに当該附則は本店移転日の経過後に削除するものといたします。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
(本店の所在地) 第3条 当社は、本店を東京都 <u>港区</u> に置く。	(本店の所在地) 第3条 当社は、本店を東京都 <u>品川区</u> に置く。
(新設)	第7章 附則 (附則の有効期限) 第8条 定款第3条(本店の所在地)の変更は、平成30年6月30日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって、その効力を生ずるものとする。なお、本条は効力発生日経過後これを削除する。

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1 再任	宇野康秀 (昭和38年8月12日)	昭和63年4月 (株)リクルートコスモス（現：(株)コスモスイニシア）入社 平成元年6月 (株)インテリジェンス（現：パーソルキャリア(株)）代表取締役 平成10年3月 (株)サイバーエージェント 取締役 平成10年7月 (株)大阪有線放送社（現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS）代表取締役 平成11年6月 (株)ユーズ音楽出版（現：(株)ユーズミュージック）取締役 平成12年7月 (株)ユーズコミュニケーションズ（現：アルテリア・ネットワークス(株)）代表取締役 平成13年1月 (株)日光堂（現：(株)エクシング）取締役 平成15年3月 楽天(株) 取締役 平成16年12月 (株)ギャガ・コミュニケーションズ（現：ギャガ(株)）代表取締役 平成22年7月 当社代表取締役社長 平成22年12月 (株)U-NEXTマーケティング 取締役（現任） 平成23年5月 (株)U-MX 取締役（現任） 平成26年3月 (株)USEN（現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS）取締役会長 (株)アルメックス 取締役会長（現任） 平成29年12月 当社代表取締役社長CEO（現任） (株)USEN 取締役会長（現任） (株)U-NEXT 取締役会長（現任） (株)USEN NETWORKS 取締役会長（現任） (株)USEN ICT Solutions 取締役会長（現任） (株)USEN Media 取締役会長（現任） (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役会長（現任）	48,004,245株

[選任理由]

当社創業以来一貫して代表取締役を務め、経営者としての豊富な経験、知見、人脈を活かし、強いリーダーシップで当社を牽引してきました。平成29年12月からは当社代表取締役社長CEOを担っております。引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者としたしました。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
2 再任	しま だ とおる 島 田 亨 (昭和40年3月3日)	昭和62年4月 (株)リクルート 入社 平成元年6月 (株)インテリジェンス（現：パーソルキャリア(株)）設立 平成元年9月 (株)インテリジェンス（現：パーソルキャリア(株)）取締役 平成16年11月 (株)楽天野球団 取締役副社長 平成16年12月 (株)楽天野球団 取締役社長 平成17年3月 楽天(株) 取締役 平成18年3月 楽天(株) 常務執行役員 平成20年1月 (株)楽天野球団 代表取締役社長兼オーナー 平成26年8月 楽天(株) 副社長執行役員 平成26年11月 楽天(株) 代表取締役 平成28年6月 トランスコスモス(株) 社外取締役（現任） 平成29年1月 当社特別顧問 平成29年3月 当社取締役副社長COO 平成29年6月 (株)U-MX 取締役（現任） 平成29年11月 (株)アルメックス 取締役（現任） 平成29年12月 当社取締役副社長COO、経営企画室長（現任） (株)USEN 取締役（現任） (株)U-NEXT 取締役（現任） (株)USEN NETWORKS 代表取締役社長（現任） (株)USEN ICT Solutions 取締役（現任） (株)USEN Media 取締役（現任） (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役（現任）	1,223,300株

[選任理由]
 株式会社楽天野球団、株式会社楽天で代表取締役を務めるなど、会社経営の豊富な経験と見識を有しております。当社の経営基盤強化や企業価値向上を実現するのに適切な人材であり、平成29年3月からは当社取締役副社長COOを務めております。引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
3 再任	まぶちしょうへい 馬淵将平 (昭和47年11月4日)	平成7年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 平成19年1月 ゴールドマン・サックス証券(株) 入社 投資銀行部門資本市場本部 ヴァイス・プレジデント 平成21年4月 (株)USEN(現:(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 入社 常務執行役員CFO 平成22年11月 (株)USEN(現:(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 取締役常務執行役員CFO (株)アルメックス 取締役 平成23年3月 (株)USEN(現:(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 取締役常務執行役員CFO、経営企画室長 平成23年11月 (株)USEN(現:(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 取締役副社長執行役員CFO、経営企画室長 平成25年11月 (株)アルメックス 代表取締役社長(現任) 平成25年12月 (株)USEN(現:(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 取締役副社長執行役員CFO 平成29年7月 当社取締役 平成29年12月 当社常務取締役CFO(現任)	—

[選任理由]

国内外の大手金融機関勤務を通じて金融全般に対する幅広い見識を有しており、平成21年4月に(株)USENへ入社した後は最高財務責任者を務め、平成29年12月からは当社常務取締役CFOを務めております。また、平成25年11月からは中核子会社である(株)アルメックスの代表取締役を務めるなど、経営に関する幅広い経験も有しております。引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
4 再任	たむら きみ まさ 田村 公正 (昭和46年6月20日)	平成6年3月 (株)大阪有線放送社 (現：USEN-NEXT HOLDINGS) 入社 平成21年4月 (株)USEN (現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 営業本部長 平成22年3月 (株)USEN (現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 常務執行役員、営業本部長兼集客支援事業部長 平成23年11月 (株)USEN (現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 副社長執行役員 (営業本部・企業法人为本部・ICT事業本部・放送企画本部管掌)、 集客支援事業部長 平成24年12月 (株)USEN (現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 副社長執行役員 (営業本部・企業法人为本部・ICT事業本部・放送企画本部・集客支援事業部管掌) 平成25年11月 (株)USEN (現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 代表取締役社長 平成25年12月 (株)USEN (現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 代表取締役社長、コーポレート本部長 平成26年9月 (株)USEN (現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 代表取締役社長 平成28年4月 (株)USEN (現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 代表取締役社長、コーポレート統括部長 平成29年7月 当社取締役 平成29年12月 当社常務取締役 (現任) (株)USEN 代表取締役社長 (現任) (株)USEN ICT Solutions取締役 (現任)	—

[選任理由]

(株)USENの各事業部門長を歴任し、平成25年11月からは同社の代表取締役社長を務めていることから、同社の事業全般に対する深い見識と企業の最高責任者としての経営に関する幅広い経験を有しております。引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
5 再任	つつみ 堤 てん 天 しん 心 (昭和52年9月15日)	平成14年4月 (株)リクルート 入社 平成18年7月 (株)USEN (現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 入社 平成22年11月 (株)USEN (現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS) U-NEXT事業部長 平成22年12月 当社取締役 (現任) (株)U-NEXTマーケティング 取締役 (現任) 平成29年12月 (株)U-NEXT 代表取締役社長 (現任) (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役 (現任)	24,300株
[選任理由] U-NEXTサービスの事業責任者であり、平成29年12月からは(株)U-NEXTの代表取締役社長を務めております。同社におけるコンテンツプラットフォーム事業の豊富な業務経験と人脈、経営に関する知見を有しています。今後の更なる事業成長のために適任であり、引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者いたしました。			

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
6 再任	おお た やす ひこ 大 田 安 彦 (昭和43年9月12日)	平成4年3月 (株)大阪有線放送社 (現：USEN-NEXT HOLDINGS) 入社 平成21年9月 (株)USEN (現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS) ビジネスインテグレーション事業部長 平成23年3月 (株)USEN (現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 執行役員、企業法人本部長 平成24年11月 (株)USEN (現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 常務執行役員 (中国事業推進室管掌)、 企業法人本部長 平成25年11月 (株)USEN (現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 取締役常務執行役員 (中国事業推進室、 放送企画本部管掌)、企業法人本部長 平成26年9月 (株)USEN (現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 取締役常務執行役員 (営業本部、企業法 人本部、コンテンツプロデュース統括 部、海外事業推進部管掌) 平成27年6月 (株)USEN (現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 取締役常務執行役員 (地区営業統括部、 法人営業統括部、コンテンツプロデュ ース統括部、海外事業推進部管掌)、事業 推進統括部長 平成28年9月 (株)USEN (現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 取締役常務執行役員 (法人営業統括部、 事業推進統括部、コンテンツプロデュ ース統括部、海外事業推進部管掌)、地区 営業統括部長 平成29年7月 当社取締役 (現任) 平成29年12月 (株)USEN 取締役副社長 (現任) (株)USEN NETWORKS 取締役 (現任) (株)USEN Media 取締役 (現任)	—

[選任理由]

(株)USENの基幹事業である放送事業に係る各部門長を歴任し、同社の企業価値の維持向上において中心的な役割を果たしてきました。平成25年11月からは同社の取締役常務執行役員として海外事業の推進も担い、平成29年12月からは同社取締役副社長を務めております。新規事業領域の拡大や立ち上げ及び経営に関する幅広い経験を有しており、今後もグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
7 再任	佐藤明夫 (昭和41年2月4日)	平成9年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 平成15年3月 佐藤総合法律事務所開設（現職） 平成20年3月 (株)ポーラ・オルビスホールディングス 社外監査役（現任） 平成20年12月 GMOペイメントゲートウェイ(株) 社外 取締役（現任） 平成24年4月 慶應義塾大学ビジネス・スクール 非常 勤講師（現任） 平成26年10月 (株)東京TYフィナンシャルグループ 社外 取締役 平成27年6月 (株)きらやか銀行 社外取締役（現任） 平成28年6月 あおぞら信託銀行(株) 社外取締役（現任） 平成29年7月 当社社外取締役（現任）	—

[選任理由]
取締役候補者佐藤明夫氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者となります。
弁護士として培われた専門的知識に加え、他事業会社の社外役員を歴任されていることから、経営全般に対
する有益な助言と業務執行に対する監督機能という職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続
き社外取締役候補者いたしました。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
8 再任	なつ の たけし 夏 野 剛 (昭和40年3月17日)	昭和63年4月 東京ガス(株) 入社 平成8年6月 (株)ハイパーネット 取締役副社長 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株) (現：(株)NTTドコモ) 入社 平成17年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ (現：(株)NTTドコモ) 執行役員マルチメディアサービス部長 平成20年5月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授 (現任) 平成20年6月 セガサミーホールディングス(株) 社外取締役 (現任) 平成20年6月 ひあ(株) 取締役 平成20年6月 トランスコスモス(株) 社外取締役 (現任) 平成21年6月 (株)ディー・エル・イー 社外取締役 (現任) 平成21年9月 グリー(株) 社外取締役 (現任) 平成22年12月 当社社外取締役 (現任) 平成26年10月 (株)KADOKAWA・DWANGO (現：カドカワ株式会社) 取締役 (現任) 平成28年8月 日本オラクル(株) 社外取締役 (現任) 平成29年6月 (株)AWSホールディングス (現：(株)Ubicomホールディングス) 社外取締役 (現任)	15,000株

[選任理由]

取締役候補者夏野剛氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者となります。情報通信の分野において高度な専門知識と豊富な経験を有しており、当社事業の推進にあたり、客観的な立場から助言や適切な監督を行えるものと判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
9 再任	いぐみこ 伊 串 久美子 (昭和43年9月3日)	平成12年10月 デロイト・トーマツ・コンサルティング (株) テレコム&メディア事業部 マネジ ャー 平成15年 1 月 日本ヒューレット・パッカード(株) 戦略 企画部門マネジャー 平成15年 9 月 日本ヒューレット・パッカード(株) 経営 企画室渉外部部長兼日本代表ロビイスト 平成18年 6 月 エーオン・ホールディングス・ジャパン (株) 経営企画部門部門長兼新規事業開発 部長 エーオン・リスク・サービス・ジャパン (株) 営業市場開発部長 エーオン・コンサルティング・ジャパン (株) HRコンサルティング・ディレクター 平成21年 6 月 ハーバード大学公共政策大学院 行政学 修士号 (MPA) 取得 平成23年 9 月 日本アイ・ビー・エム(株) グローバル・ ビジネス・サービス事業戦略・市場開発 部長 平成24年 7 月 日本アイ・ビー・エム(株) グローバル・ ビジネス・サービス事業コンサルティング 部門アソシエイト・パートナー 平成26年 9 月 (株)震ヶ関総合研究所設立 代表取締役社 長 (CEO兼COO) 平成27年11月 (株)USEN 社外取締役 平成28年 4 月 (株)アマガサ 社外取締役 平成29年 7 月 当社社外取締役 (現任)	—

[選任理由]
取締役候補者伊串久美子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者となります。複数のグローバル企業での勤務及び経営者としての豊富な経験による高い見識から事業戦略の策定、新規事業、海外進出に精通されており、当社の経営における重要課題の意思決定において実効性を強化していただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 宇野康秀氏の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社UNO-HOLDINGSによる所有株式数を含めております。
2. 宇野康秀氏は、当社の親会社等に該当いたします。宇野康秀氏を除く、各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 佐藤明夫氏、夏野剛氏及び伊串久美子氏は、社外取締役候補者であります。
4. 佐藤明夫氏、夏野剛氏及び伊串久美子氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、夏野剛氏が7年3ヶ月、佐藤明夫氏及び伊串久美子氏が8ヶ月となります。
5. 当社は、佐藤明夫氏、夏野剛氏及び伊串久美子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
- 当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額及び当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としており、佐藤明夫氏、夏野剛氏及び伊串久美子氏の再任が承認された場合は、各氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、夏野剛氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、本総会において同氏の再任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員として指定する予定であります。

以上

提供書面

事業報告（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

映像配信サービス（ビデオ・オン・デマンド）の市場規模は、平成29年には1,826億円（前年比7.4%増）と推定され、順調に市場が拡大しており、平成35年には2,176億円に成長すると予測されています（野村総合研究所「ITナビゲーター2018年版」）。また、ブロードバンド通信サービス市場は、平成29年の固定ブロードバンド（光ファイバー）回線が1兆4,758億円（同）、MVNOの回線数は平成29年に1,128万回線に登り、平成35年には2,260万回線まで拡大することが予測されています（同）。

このような環境のもと、当社では、主力の映像配信サービスにおいて一層の事業規模の拡大を図るために、既存のサービスの拡充、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

また、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたUSENグループ（㈱USEN及びその連結子会社）では、主軸事業である音楽放送サービスのお客様を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといった様々なBtoBマーケットのお客様のニーズや課題をワンストップで解決するソリューション提供企業としての地位を確固たるものとするため、引き続き既存事業を強化するとともに、開業支援コンテンツの提案や、電力を中心としたエネルギー事業への参入等、サービスラインナップの充実にも引き続き積極的に取り組んでまいりました。

なお、当社グループは、上述のとおり㈱USENを連結子会社としたため、第2四半期連結累計期間より売上高等が増加しております。当該取得に関しては、みなし取得日を平成29年3月1日としており、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、㈱USENの9ヵ月分（平成29年3月1日～平成29年11月30日）の連結業績が含まれております。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高114,291百万円（前連結会計年度比149.3%増）、営業利益5,867百万円（前年同期は営業損失396百万円）、経常利益3,303百万円（前年同期は経常損失436百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、427百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失935百万円）となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

<コンテンツプラットフォーム事業>

コンテンツプラットフォーム事業「U-NEXT」では、映像配信サービスの市場が活性化する中、引き続きユーザーエクスペリエンスの改良、コンテンツの拡充、マーケットの開拓を進め、順調に契約者数を伸ばしております。

コンテンツの拡充においては、韓流コンテンツの独占配信をはじめとして、着実にラインナップ強化が進んでおります。平成29年10月には同年の大ヒット映画『美女と野獣』が配信開始されるなど、最新作の配信によるユーザー満足度の向上も進めております。

また、平成29年7月より「ビデオ見放題サービス」をご利用中のお客様に毎月プレゼントしている「U-NEXT」ポイントを20%増量（1,000→1,200ポイント）、有効期限を2倍（45→90日間）にしており、このポイントを利用することで、最新作を従来よりも多く楽しんでいただくことができるようになりました。更に、視聴可能デバイスもPlayStation®4に対応するなど、マルチデバイス対応による利用者拡大を引き続き推進しております。一方、契約者数拡大を企図した積極的な販売促進費を投入し、またコンテンツ数の拡充や会員数増加によるコンテンツコストが増加しております。

この結果、コンテンツプラットフォーム事業における売上高は19,710百万円（前連結会計年度比25.1%増）、営業利益は42百万円（同95.4%減）となりました。

<コミュニケーションネットワーク事業>

コミュニケーションネットワーク事業におけるブロードバンドインターネット回線の販売代理店サービスでは、小規模事業者向けを中心とした新規獲得活動が引き続き堅調に推移しております。MVNOサービス「U-mobile」においては、ヤマダ電機の協力のもと、「ヤマダニューモバイル」としての販売を開始しております。

また、前期に重要な貸倒損失を計上したことを受け、当期において、販売代理店の与信管理の徹底及び質の改善にも継続的に努め、債権管理体制の構築を進めてまいりました。

この結果、コミュニケーションネットワーク事業における売上高は32,385百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益は1,748百万円（前連結会計年度は営業損失614百万円）となりました。

<音楽配信事業>

音楽配信事業は、当社グループの事業の主軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤を維持し、強化していく方針です。このため、業務店向け・個人向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の改善に取り組んでまいりました。

特に業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽放送サービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータルなソリューションの提供やサポートをご提案してまいりました。

店舗及び商業施設向けサービスの主なラインナップとしては、多機能×低価格なタブレットPOSレジである「USEN Register」、飲食業界の課題であるスタッフ不足やインバウンド対応を解決するためのサービスとしてお客様自身が注文できるUSEN Registerのオプション機能「USEN Register TableTop Order」、店舗アプリ作成サービス「UPLink」、業務店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT」やチェーン店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT Enterprise」、スマートフォンやタブレットで簡単接続＆操作で話題のIPカメラ「Viewlaシリーズ」、飲食店向け予約サービス「USEN Reservation」、カード決済サービス「USEN PAYGATE」、インターネット回線「USEN光」等を取りそろえ、更にオフィス向けサービスとして職場環境を改善するオフィスBGM「Sound Design for OFFICE」やメンタルヘルスケア対策支援のASPサービス「こころの保健室」等、音楽放送サービスと併せてこれらの商材の利用促進に注力してまいりました。

また、平成29年7月には全国の料理人（飲食店）と生産者をスマートフォンやタブレット端末でつなぎ新たな流通をつくるプラットフォーム「REACH STOCK」をリリースいたしました。今後、当社グループの集客支援のグルメ情報サービスである「ヒトサラ」による全国のプロの料理人のネットワークを生かしたシナジーも期待できるものと考えております。

この結果、音楽配信事業における売上高は31,463百万円、営業利益は6,861百万円となりました。

＜業務用システム事業＞

業務用システム事業は、連結子会社の㈱アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

当該事業の市場環境は、金融緩和による資金需給の改善等に伴い設備投資需要は増加傾向にあります。

ホテル市場においては、平成32年東京オリンピックに向け今後更に増加が見込まれる訪日外国人への対応や人手不足を補完するべく、ITソリューションの導入ニーズの高まりを受けて、引き続きホテル管理システム、自動精算機等の導入のニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズを捕捉し、市場浸透率の向上とシェアの拡大に継続的に取り組んでまいりました。

「変なホテル」においては開業当初より当社製品をご導入頂き、平成29年8月1日に開業した「変なホテルラグーナテンボス」においても当社製品をご導入頂いております。更に旅行予約サイト「楽天トラベル」と業務提携し、旅行者用宿泊施設として、レジャーホテル検索サイト「ハッピー・ホテル」に掲載のレジャーホテルが予約できるサービスをリリース、平成29年9月より順次、予約受付を開始しております。また、新規顧客の取引拡大に注力するとともに、機器を導入頂いた後の保守メンテナンスや、顧客ニーズにマッチしたきめ細かいカスタマイゼーションを大切に、効率的で安定したサービスの提供により顧客との信頼関係を強化し、事業基盤の一層の強化・安定化に努めてまいりました。

それらに加えて、新規製品やカスタマイズ製品の品質強化を図るため、開発・製造プロセスやフィールドサービスの改善活動に継続的に取り組んでおります。

新たな市場の獲得に向けては、省スペース化を実現したクリニック・調剤薬局向けの自動精算機を市場投下した他、ホテル・病院向けの次世代型ソーシャルロボット「Unibo」の市場投入準備等を行ってまいりました。

この結果、業務用システム事業における売上高は13,308百万円、営業利益は1,572百万円となりました。

<ICT事業>

ICT事業は、「USEN GATE 02」のブランドでネットワーク関連サービス事業やクラウドサービス事業を行っております。

当該事業は、当社グループの顧客基盤の一つであるオフィスに特化し、顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、オフィスのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

多くの顧客に接し、様々なご要望にお応えするためにサービスラインナップの強化を推し進め、現在約160以上のサービスを取りそろえるマルチサービスベンダーとして成長し、さらなる顧客ニーズに応えるサービスラインナップの拡充に絶えず取り組んでおります。

ネットワーク関連サービス事業においては、アルテリア・ネットワークス(株)の法人向けインターネット接続サービスの販売取扱高では高い実績を誇り、また(株)インターネットイニシアティブのSMBマーケット向けベストパートナーとして活動しております。

クラウドサービス事業においてはGoogle Inc.のプレミアパートナーの認定を受け、「G Suite」(旧Google APPS for Work)の販売に注力する他、サイボウズ(株)からもプラチナパートナーの認定を受け各種SaaSサービスの販売に注力しております。また、ワークスモバイルジャパン(株)が提供する「LINEWORKS」のプラチナパートナーとして、当社が得意とする飲食・小売チェーン店を運営する企業のコミュニケーション改善提案に取り組んでおります。

この結果、ICT事業における売上高は9,088百万円、営業利益は675百万円となりました。

<その他事業>

その他事業として、業務店顧客の集客を支援する集客支援事業、エネルギー事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げを行っております。

集客支援事業では、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。「ヒトサラ」は、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしたグルメレストラン情報サイトであり、サイト開設から5周年を迎え、関連する書籍の出版等、競合他社との差別化によるメディア力の強化を積極的に進めております。

また、ビューティーマーケットに訴求するWEBマガジン、フリーマガジンの発行、ウェディングイベントへの出展等、周辺領域への進出を積極的に進めてまいりました。

また、エネルギー事業では、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧小口を中心に電力販売等を進めてまいりました。

当該事業については、将来の主力事業としてより一層成長させるべく、専従の営業部門を設ける等、積極的な投資並びに営業活動を推進しております。

この結果、その他事業における売上高は9,954百万円、営業損失は1,246百万円となりました。

事業別売上高

事業区分	第9期 (平成28年12月期) (前連結会計年度)		第10期 (平成29年12月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比増減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
コンテンツプラットフォーム事業	15,760	34.4	19,710	17.2	3,949	25.1
コミュニケーションネットワーク事業	30,085	65.6	32,385	28.3	2,299	7.6
音楽配信事業	—	—	31,463	27.5	31,463	—
業務用システム事業	—	—	13,308	11.6	13,308	—
ＩＣＴ事業	—	—	9,088	8.0	9,088	—
その他事業	—	—	9,954	8.7	9,954	—
消去又は全社	—	—	△1,620	△1.3	△1,620	—
合 計	45,846	100.0	114,291	100.0	68,445	149.3

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は、4,345百万円であります。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、記載金額には消費税は含んでおりません。

<コンテンツプラットフォーム事業>

主にソフトウェアの購入によるものが613百万円、工具、器具及び備品207百万円で、863百万円となりました。

<コミュニケーションネットワーク事業>

主にソフトウェアの購入によるものが182百万円であり、201百万円となりました。

<音楽配信事業>

主に工具、器具及び備品1,457百万円、構築物997百万円で、2,623百万円となりました。

<業務用システム事業>

主に工具、器具及び備品286百万円、ソフトウェア101百万円で、386百万円となりました。

<ＩＣＴ事業>

工具、器具及び備品0百万円となりました。

<その他事業>

主にソフトウェアの購入によるものが157百万円であり、188百万円となりました。

<全社共通>

主に工具、器具及び備品の購入によるものが47百万円であり、81百万円となりました。

③ 資金調達の状況

当社（旧：(株)U-NEXT SPC1）は、経営統合に関連して発生する支出や平成28年3月11日付で締結した金銭消費貸借契約に基づく借入金の総額借換えを資金使途として、平成29年3月29日付で総額94,500百万円のシンジケートローン契約を締結、タームローン80,000百万円及びブリッジローン9,500百万円の調達（ブリッジローン9,500百万円については全額返済済み）を行いました。尚、本契約において極度額5,000百万円の貸出コミットメントを設定しておりますが、平成29年12月31日時点では実行していません。

また、当社（旧：(株)U-NEXT）は、運転資金の効率的な調達を行うことを目的として、(株)みずほ銀行等と当座貸越契約を締結しておりましたが、平成29年12月1日付での吸収分割により当該契約上の地位を(株)U-NEXT（旧：(株)U-NEXT分割準備会社）へ承継しております。尚、(株)U-NEXTは平成29年12月31日時点において当該契約に基づく借入を2,500百万円実行しております。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分		第7期 (平成26年12月期)	第8期 (平成27年12月期)	第9期 (平成28年12月期)	第10期 (当連結会計年度) (平成29年12月期)
売上高	(百万円)	23,248	33,964	45,846	114,291
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	1,185	977	△436	3,303
親会社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失 (△)	(百万円)	708	522	△935	427
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	(円)	54.21	31.81	△56.95	21.21
総資産	(百万円)	9,227	12,236	17,797	125,918
純資産	(百万円)	4,314	4,817	3,816	12,152
1株当たり純資産	(円)	261.96	289.77	226.82	200.32

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分		第7期 (平成26年12月期)	第8期 (平成27年12月期)	第9期 (平成28年12月期)	第10期 (当事業年度) (平成29年12月期)
売上高	(百万円)	21,628	31,687	43,862	46,219
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	1,075	704	△731	816
当期純利益又は当期純損失 (△)	(百万円)	624	374	△1,098	13
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	(円)	47.77	22.83	△66.89	0.66
総資産	(百万円)	8,834	11,791	17,313	108,071
純資産	(百万円)	4,273	4,589	3,402	11,330
1株当たり純資産	(円)	260.19	279.41	207.13	188.66

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(3) 重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(株)USEN	10百万円	100.0%	有線放送、デジタル音楽放送の運営、販売、業務店向けシステムソリューション販売、エネルギー事業
(株)アルメックス	2,360百万円	100.0%	ホテル・病院・ゴルフ向け、自動精算システム等の開発、製造、販売
(株)U-NEXT	10百万円	100.0%	個人向け映像配信サービス、コンテンツプラットフォームの運営、販売
(株)USEN ICT Solutions	10百万円	100.0%	法人向け回線販売
(株)USEN Media	10百万円	100.0%	集客支援事業
(株)USEN NETWORKS	10百万円	100.0%	通信回線等の代理販売
(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS	10百万円	100.0%	通信回線等の代理販売
(株)U-NEXTマーケティング	30百万円	100.0%	映像配信サービスの販売、コールセンター・AI事業
(株)U-MX	20百万円	65.0	通信回線、各種ISPサービスの代理販売

②当事業年度末日における特定完全子会社に関する事項

名称	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
(株)USEN	東京都港区北青山3-1-2	39,104百万円	108,071百万円
(株)アルメックス	東京都港区北青山3-1-2	32,469百万円	108,071百万円

(4) 対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において、キャッシュ・フロー重視を経営の根幹に据え、財務体質の強化を推進しつつ顧客基盤である業務店マーケットにおけるベストパートナーとしての地位確立のために音楽配信事業等の既存事業の強化・浸透、新サービスの創出・展開、解約防止、CS向上等に積極的に取り組み、事業の収益力の向上を図ってまいりました。

今後も持続的な企業価値の向上と株主等ステイクホルダーの付託に応えるため、引き続き以下の施策を継続・強化してまいります。

- ① キャッシュ・フロー重視経営の徹底
- ② サービスの根本に立ち返り、顧客志向を重視しながら現在の各事業を堅実に運営し、「EBITDA（利払い前・税引き前・減価償却前・その他償却前利益）」と「CAPEX」（資本的支出）」を計画に基づき厳格に管理いたします。
- ③ 企業価値向上に資する投資と株主還元
- ④ 新たな事業基盤強化のための新商品・新サービスの創出
- ⑤ グループ会社を含む総合的なCSの創造
- ⑥ 計画的な人材採用と育成、働き甲斐のある会社作りへの取り組み
- ⑦ 社内の予算実績管理上は上記の指標につながる「KPI（重要業績評価指標）」「人員数」「純利益」の三つを重視し、徹底した管理を実施いたします。

中核事業における経営課題は、以下のとおりであります。

<コンテンツプラットフォーム事業>

当事業においては、適正な収益確保を図りながら、新規契約者増のためのマーケティング活動、及び顧客満足度向上のためのコンテンツ調達のバランスを取り、着実に成長させることを重要な経営課題と認識しております。

① デジタルエンターテインメントプラットフォームとしての品質向上

高画質対応・Webサイトの機能性向上・映像・音楽・書籍等の多様なコンテンツの充実などによる顧客の利用頻度及び利用満足度の向上と、カスタマーサポートも含めた総合的なサービス品質の向上

② 認知度の向上

流通チャネルの拡大・メディアタイアップによるプロモーション開発等、PR強化によるサービスの認知度向上

③ 販売力の強化

通信キャリア・小売流通業者・不動産業者などとのアライアンスでのOEM提供による協力販売体制の拡大

<コミュニケーションネットワーク事業>

当事業においては、MVNO市場の拡大、NTT東日本・西日本による光アクセスサービス卸の開始などの市場環境の変化を受けて、従来型の販売代理店サービスでの収益も一定規模で維持しながら、自社サービスの「U-mobile」「U-NEXT光」などの収益確保も図っていくことを重要な経営課題と認識しております。

① 他の通信事業者等との関係

他の通信事業者等のサービスの販売代理店としての活動を継続し、多様な顧客ニーズに応えられる体制を構築すること。

② 販売力の強化／拡大

従来の販売代理店網の拡充とあわせて、家電量販店や不動産会社、旅行会社等との異業種企業での販路拡大や、アライアンス構築によるOEM提供を基にした協力販売体制の拡大。(株)USENの持つ顧客接点を活用した販売マーケットの拡大及び販売手法の確立

③ サービス品質向上

競争が激化するMVNO市場において、他のコンテンツサービスとの組み合わせでの付加価値の提供、品質回線マネジメントによる競争優位の確立

<音楽配信事業>

音楽配信事業は、当社グループの事業の主軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。このため、業務店向け・個人向け市場においての顧客維持と取引拡大に向けた取り組みとともに、新たな顧客ニーズにマッチした商品・サービスの開発・提案が必要であると認識しており、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ① 法人顧客（チェーン店市場）における新たな収益源の構築と顧客数増加を目的とした付加価値商材・新サービス等の提案
- ② 生涯収益が高いと見込まれる新規オープン店に対する営業活動への注力
- ③ 既存顧客に対するフォロー営業やC S向上施策による顧客数減少の抑止と長期利用の促進
- ④ 競合他社との差別化可能な商品開発や顧客に必要とされる価値提供
- ⑤ 商業施設、交通機関等の新たな販売先の開拓
- ⑥ オフィス向け音楽放送「Sound Design for OFFICE」により音楽の効能を打ち出した拡販への注力
- ⑦ 最適ナリソースの再配置とスキルアップの推進

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、当社グループにおいて重要な事業であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。

少子高齢化社会の到来、労働人口減少による雇用代替需要の拡大や訪日外国人の増加等による、お客様の課題解決をサポートするため、更なる商品開発力、商品品質の向上やメンテナンス体制の拡充が課題であることから、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ① 「品質マネジメントシステム(ISO9001)」の認証取得により、企画から設計の各段階における品質担保、並びに販売後のメンテナンス体制の更なる強化を図ってまいります。
- ② お客様のニーズに的確に対応した製品の開発はもとより、人工知能や新たな技術を生かした新商品の開発・提案
- ③ お客様仕様へカスタマイズするための技術の向上
- ④ 訪日外国人対応フォローするための自動精算機等の性能向上
- ⑤ 市場環境の変化に即応した製品開発及びサービス提供するための社員教育の充実、外部技術の取り込み
- ⑥ 最適なリソースの再配置、効率的な体制の構築

<ICT事業>

ICT事業は、当社の顧客基盤であるB to B領域においてSMBマーケットを主なターゲットとした事業を展開しており、当社グループの戦略的な事業と位置付けております。

各企業におけるクラウド系サービスやデータセンターサービスに対する需要の高まりを受け、更なる技術革新に伴い新たなサービスが次々と創出される状況において、お客様のニーズにマッチしたより良い事業環境をご提案するために、引き続き以下の施策を実施・検討していく必要があると認識しております。

- ① 顧客ニーズに応えるサービスラインナップ
- ② 回線利用顧客拡大のためのサービスの開発・投入
- ③ 顧客ニーズに対応する提案能力を向上させるための知識の習得
- ④ マーケットにおける「USEN GATE 02」認知度向上

＜その他事業＞

その他事業として、業務店顧客の集客を支援する集客支援事業、エネルギー事業や音楽著作権の管理・開発事業、更に将来当社を支えるべく育成中の新規商材・新サービスを含んでおります。

集客支援事業においては、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」、ウエディングメディア「ウエコレ」、美容メディア「bangs」などを展開しております。独創的な競合優位性のあるメディアとしての基盤を強化すべく、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ① プロダクト価値向上に注力し新規顧客開拓並びに既存顧客へのアップセルの推進
- ② 顧客数の増加及び単価アップ
- ③ 訪日外国人を対象とした集客支援や業務店を取り巻く経営環境の変化に即応したツールの開発・サービスの提案

音楽著作権の管理・開発事業においては、レコードメーカー顧客に対して当社の音楽配信を始めとする楽曲プロモーション媒体を的確に提案・提供することで、効率的で効果的なヒット作りのパートナーとして、顧客との信頼関係を強固なものにするよう取り組んでまいります。

エネルギー事業は、当社顧客基盤である業務店の利便性の向上の観点から、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ① 電力のみならずガスを含めたエネルギー事業への参画
- ② 東京電力(株)域外での高圧小口を中心とした電力販売の強化

<全社>

① コンプライアンス

当社グループは社会的責任を果たすべく全社的にコンプライアンス体制の強化を推進しております。消費者保護の要請が高まる中、役員及び従業員のコンプライアンスに対する意識を高め、当社グループの事業に関連する外部変化に対応できるよう、コンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

② コーポレート・ガバナンス

当社グループが今後も成長を維持し、継続的に企業価値を高めていくためには、内部管理体制及び内部統制体制の整備など、コーポレート・ガバナンスの一層の強化が重要な課題であると認識しております。今後も事業規模の拡大や事業内容に合わせて優秀な人材の確保、組織体制の整備を行うほか、会議体や職務権限の見直しを適切に行い、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容（平成29年12月31日現在）

セグメントの名称	会社名	事業内容
コンテンツプラットフォーム事業	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向け映像配信サービス、コンテンツプラットフォームの運営、販売
	(株)U-NEXTマーケティング (連結子会社)	映像配信サービスの販売
コミュニケーションネットワーク事業	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向けMVNOサービス、固定ブロードバンド回線サービスの提供、販売
	(株)USEN NETWORKS (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)U-NEXTマーケティング (連結子会社)	コールセンター・AI事業
	(株)Next Innovation (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	Y.U-mobile(株) (連結子会社)	個人向けMVNOサービスの提供、販売
	(株)U-MX (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	D.U-NET(株) (持分法適用関連会社)	マンション向け通信回線の提供、販売
	(株)minimini-NEXT (持分法適用関連会社)	通信回線等の代理販売

セグメントの名称	会社名	事業内容
音楽配信事業	(株)USEN (連結子会社)	有線放送、デジタル音楽放送の運営、販売、業務店向けシステムソリューション販売
業務用システム事業	(株)アルメックス (連結子会社)	ホテル・病院・ゴルフ場向け、自動精算システム等の開発、製造、販売
I C T 事業	(株)USEN ICT Solutions (連結子会社)	法人向け回線販売
その他事業	(株)USEN (連結子会社)	エネルギー事業
	(株)USEN Media (連結子会社)	集客支援事業
	(株)ユーズミュージック (連結子会社)	音楽著作権の管理・開発事業
	(株)USENテクノサービス (連結子会社)	電気・通信設備工事請負業、各種機器・情報通信端末などのリファーマビッシュ（再整備）やキitting
	他 8 社（内訳 4 社 非連結子会社 4 社 持分法非適用関連会社）	

(6) 主要な営業所 (平成29年12月31日現在)

当社	本社	東京都港区
連結子会社	(株)U-NEXT	東京都渋谷区
	(株)U-NEXTマーケティング	東京都渋谷区
	(株)USEN NETWORKS	東京都渋谷区
	(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS	東京都渋谷区
	(株)Next Innovation	東京都渋谷区
	Y.U-mobile(株)	東京都渋谷区
	(株)U-MX	東京都渋谷区
	(株)USEN	東京都港区
	(株)アルメックス	東京都港区
	(株)USEN ICT Solutions	東京都港区
	(株)USEN Media	東京都港区
	(株)ユーズミュージック	東京都渋谷区
	(株)USENテクノサービス	東京都港区
持分法適用関連会社	D.U-NET(株)	東京都江東区
	(株)minimini-NEXT	東京都港区

(7) 従業員の状況 (平成29年12月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
4,441 (1,162) 名	4,027名増 (707名増)

(注) 従業員数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。) は最近1年間の平均人員を () 外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
158名	38.8歳	9.5年	6,054千円

(8) 主要な借入先の状況 (平成29年12月31日現在)

借入先	借入額
(株)みずほ銀行	43,546百万円
(株)新生銀行	10,585
(株)りそな銀行	9,743
三井住友信託銀行(株)	9,623
(株)東京スター銀行	6,255

2 会社の現況

(1) 株式の状況（平成29年12月31日現在）

① 発行可能株式総数 **98,000,000株**

（注）平成29年7月10日付の定款変更により、発行可能株式総数が65,702,400株から98,000,000株に増加しております。

② 発行済株式の総数 **60,057,011株**

③ 株主数 **4,216名**

④ 大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
宇野 康秀	37,474,245	62.39
(株)UNO-HOLDINGS	10,530,000	17.53
(株)光通信	5,879,766	9.79
島田 亨	1,223,300	2.03
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	223,800	0.37
(株)SBI証券	165,200	0.27
楽天証券(株)	153,600	0.25
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	133,240	0.22
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	130,500	0.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	109,200	0.18

（注）自己株式は保有しておりません。

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第1回新株予約権	
発行決議日		平成25年12月24日	
新株予約権の数		232個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式	69,600株 (注)
		(新株予約権1個につき	300株) (注)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり	45,000円 (注)
		(1株当たり	150円) (注)
権利行使期間		平成28年12月25日から 平成35年11月27日まで	
行使の条件		(別記)	
役員の 保有状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数	30個
		目的となる株式数	9,000株
		保有者数	1名
	社外取締役	新株予約権の数	一個
		目的となる株式数	一株
		保有者数	一名
	監査役	新株予約権の数	一個
		目的となる株式数	一株
		保有者数	一名

(注) 1. 平成27年9月1日付で普通株式1株を3株に分割したことにより調整されております。

2. 当社は、平成29年7月10日開催の取締役会において、当社発行の第2回新株予約権の取得及び消却について決議し、平成29年7月25日付で、すべての新株予約権について取得及び消却をいたしました。

(別記) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後において新株予約権を行使することができる。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成29年12月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長CEO	宇野 康秀	(株)USEN 取締役会長 (株)U-NEXT 取締役会長 (株)アルメックス 取締役会長 (株)USEN NETWORKS 取締役会長 (株)USEN ICT Solutions 取締役会長 (株)USEN Media 取締役会長 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役会長 (株)U-NEXTマーケティング 取締役 (株)U-MX 取締役
取締役副社長COO	島田 亨	経営企画室 室長 (株)USEN 取締役 (株)U-NEXT 取締役 (株)アルメックス 取締役 (株)USEN NETWORKS 代表取締役社長 (株)USEN ICT Solutions 取締役 (株)USEN Media 取締役 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役 (株)U-MX 取締役 トランスコスモス(株) 社外取締役
常務取締役CFO	馬淵 将平	(株)アルメックス 代表取締役社長
常務取締役	田村 公正	(株)USEN 代表取締役社長 (株)USEN ICT Solutions 取締役

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	堤 天心	(株)U-NEXT 代表取締役社長 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役 (株)U-NEXTマーケティング 取締役
取締役	大田 安彦	(株)USEN 取締役副社長 (株)USEN NETWORKS 取締役 (株)USEN Media 取締役
取締役	佐藤 明夫	佐藤総合法律事務所 弁護士 (株)ポーラ・オルビスホールディングス 社外監査役 GMOペイメントゲートウェイ(株) 社外取締役 (株)きらやか銀行 社外取締役 あおぞら信託銀行(株) 社外取締役
取締役	夏野 剛	セガサミーホールディングス(株) 社外取締役 トランスコスモス(株) 社外取締役 (株)ディー・エル・イー 社外取締役 グリー(株) 社外取締役 日本オラクル(株) 社外取締役 (株)Ubicomホールディングス 社外取締役
取締役	伊串 久美子	—
常勤監査役	小林 陽介	(株)USEN 監査役 (株)U-NEXT 監査役 (株)アルメックス 監査役 (株)USEN NETWORKS 監査役 (株)USEN Media 監査役

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常勤監査役	堀内 雅生	(株)USEN ICT Solutions 監査役 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 監査役 (株)U-NEXTマーケティング 監査役 (株)U-MX 監査役 (株)サイバーエージェント 社外取締役
監査役	北村 行夫	虎ノ門総合法律事務所 所長・弁護士 (株)トーテック 社外取締役
監査役	須原 伸太郎	(株)エスネットワークス 代表取締役社長 ラオックス(株) 社外取締役 (株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 社外取締役 公認会計士

1. 取締役佐藤明夫氏、取締役夏野剛氏および取締役伊申久美子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役北村行夫氏、須原伸太郎氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役小林陽氏は経理財務を統括する管理部門の部門長を務めた経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役堀内雅生氏は、税理士の資格を有しており、また、経理財務を統括する管理部門の部門長を務めた経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 社外監査役北村行夫氏は弁護士であり、企業活動における法律知識を有しており、企業経営の健全性やコンプライアンス確保のための十分な見識を有しております。
6. 社外監査役須原伸太郎氏は公認会計士の資格を有しており、会計および監査に関する、相当程度の知見を有しております。
7. 当社は、取締役夏野剛氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間あたりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額及び当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

③ 取締役及び監査役の報酬等
当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	支給額
取締役（うち社外取締役）	11名（3名）	101百万円（9百万円）
監査役（うち社外監査役）	6名（3名）	13百万円（2百万円）
合計（うち社外役員）	17名（6名）	115百万円（11百万円）

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度において、社外取締役及び社外監査役が、役員を兼任する親会社等または親会社等の子会社等から、役員として受けた報酬等の総額は、3百万円であります。
3. 当事業年度末日現在の人員は、取締役9名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。上記の支給人員と相違しているのは、平成29年7月10日開催の臨時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役2名を含んでいるためであります。
4. 堀内雅生氏は、平成29年7月10日開催の臨時株主総会において、取締役を退任した後、監査役に就任したため、人数及び支給額について取締役期間は取締役に、監査役期間は監査役に含めて記載しております。

④ 当事業年度中に辞任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任理由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
二宮 康真	平成29年7月10日	辞任	取締役 通信事業企画室長
堀内 雅生	平成29年7月10日	辞任	取締役 総合企画室長
嶽崎 洋一	平成29年7月10日	辞任	常勤監査役
大井 法子	平成29年7月10日	辞任	社外監査役

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	兼任・兼職先	兼任・兼職内容
社外取締役	佐藤 明夫	佐藤総合法律事務所	弁護士
		(株)ポーラ・オルビスホールディングス	社外監査役
		GMOペイメントゲートウェイ(株)	社外取締役
		(株)きらやか銀行	社外取締役
		あおぞら信託銀行(株)	社外取締役
	夏野 剛	セガサミーホールディングス(株)	社外取締役
		トランスコスモス(株)	社外取締役
		(株)ディー・エル・イー	社外取締役
		グリー(株)	社外取締役
		日本オラクル(株)	社外取締役
社外監査役	伊串 久美子	(株)Ubicomホールディングス	社外取締役
		－	－
	北村 行夫	虎ノ門総合法律事務所	所長・弁護士
		(株)トーテック	社外取締役
		(株)エスネットワークス	代表取締役社長
		ラオックス(株)	社外取締役
		(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	社外取締役
	須原 伸太郎		

(注) 社外監査役北村行夫氏が所属する虎ノ門総合法律事務所と当社とは顧問契約を締結しており、当社は当該事務所に対し毎月顧問料を支払っております。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
社外取締役	佐藤 明夫	平成29年7月10日の就任後開催された定時取締役会6回のうち4回出席いたしました（臨時取締役会は1回開催され1回出席）。取締役会において、弁護士として培われた専門的知識と、他事業会社の社外役員を歴任している経営全般に関する豊富な経験から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
	夏野 剛	当事業年度に開催された定時取締役会11回のうち11回出席いたしました（臨時取締役会は3回開催され3回出席）。取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
	伊申 久美子	平成29年7月10日の就任後開催された定時取締役会6回のうち6回出席いたしました（臨時取締役会は1回開催され1回出席）。取締役会において、複数のグローバル企業での勤務及び経営者としての豊富な経験と、事業戦略の策定、新規事業、海外進出に関する専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

地位	氏名	主な活動状況
社外監査役	北村 行夫	平成29年7月10日の就任後開催された定時取締役会6回のうち5回（臨時取締役会は1回開催され1回）、また、6回開催された定時監査役会に6回出席いたしました（臨時監査役会は1回開催され1回出席）。弁護士としての専門的な見地から取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行うとともに、監査役会における重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。
	須原 伸太郎	当事業年度に開催された定時取締役会11回のうち11回（臨時取締役会は3回開催され3回）、また、11回開催された定時監査役会に11回出席いたしました（臨時監査役会は1回開催され1回出席）。取締役会および監査役会において、公認会計士としての専門的な見地から、主に財務・経理・税務に関する豊富な経験と知識に基づく助言・提言を適宜行っております。
	大井 法子	平成29年7月10日に辞任するまでに開催された定時取締役会5回のうち5回（臨時取締役会は2回開催され2回）、また、5回開催された定時監査役会に5回出席いたしました。取締役会では、弁護士としての専門的な見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行うとともに、監査役会では重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。

（注）監査役会は、やむを得ず取締役会あるいは監査役会を欠席した監査役に対し、議事内容の概要を別途報告しております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 三優監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	38百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	96

(注) 1. 会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び運用状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容及び当該体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

○業務の適正を確保するための体制

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 取締役及び使用人は、社会倫理、法令、定款及び各種社内規程等を遵守するとともに、「経営理念」に基づいた適正かつ健全な企業活動を行います。
- ロ. 取締役会は、「取締役会規程」「職務権限規程」等の職務の執行に関する社内規程を整備し、使用人は定められた社内規程に従い業務を執行します。
- ハ. コンプライアンスの状況は、各部門責任者が参加する経営会議を通じて取締役等に対し報告を行います。各部門責任者は、部門固有のコンプライアンス上の課題を認識し、法令遵守体制の整備及び推進に努めます。
- ニ. 代表取締役社長直轄の監査室を設置し、各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その評価を代表取締役社長及び監査役に報告します。また、法令違反その他法令上疑義のある行為等については、社内報告体制として内部通報制度を構築し運用するものとし、社外からの通報については窓口を定め、適切に対応します。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については「文書管理規程」を定め、これに従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体に記録し、保存しております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役がリスクを管理する権限及び責任をもってリスク管理体制を構築し、リスクに関する情報を迅速かつ正確に関連部署に報告・共有するとともに、監査室が各業務部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会に報告することとしております。取締役会はリスク管理体制を定期的に見直し、問題点の把握と改善に努めます。また、当社のリスク管理を明文化し、経営あるいは事業活動に重大な影響を与える可能性に直面し、緊急事態に至った場合に備え、「危機管理規程」を制定し、緊急対応が的確に行えるよう体制を整えております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、各取締役の職務執行について規程により業務分掌、職務権限を定め、これにより適切に権限の委譲を行い、付与された権限に基づき適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築します。また、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に係る重要事項に関して迅速に意思決定を行い、職務執行を監督するとともに、常勤の取締役等が出席する経営会議において、業務執行に関する経営課題を審議することにより迅速かつ効率的な意思決定を行います。取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督します。

⑤ 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社及び当社グループ各社の社長は、各社の業務執行の適正を確保する内部統制の構築及び運用の権限並びに責任を有するものとしております。
- ロ. 当社の監査室は、重要性に鑑み当社グループ各社の内部監査を実施します。また、内部統制の構築及び運用に関する検証、並びに情報の共有化等を行うものとしております。
- ハ. 当社は、当社に当社グループ全体の内部統制を所管する担当部署を設置しております。当該部署を中心に当社グループ各社における内部統制の構築及び運用の高度化を目指しております。
- ニ. 当社グループ各社の監査役は、当社グループ各社の業務執行の適正を確保する内部統制の構築及び運用の状況を監査し、グループの監査役に、情報を共有化するものとしております。

⑥ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役の職務を補助すべき使用人を置くこと及び置く場合の員数については、監査役会の意見を聴取し、関係各方面の意見を十分に考慮して、取締役会が決定するものとしております。

⑦ **前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- イ. 監査役より監査業務にかかる指揮命令を受けた補助使用人は、その指揮命令に関して、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないものとしております。
- ロ. 取締役会は、補助使用人の人事異動（異動先を含みます。）及び人事評価並びに懲戒処分等を行うときは、監査役会の意見を聴取し、その意見を十分に考慮して実施するものとしております。

⑧ **取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制**

取締役及び使用人は、監査役又は監査役会に対して、重大な法令違反等及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項等の法定の事項に加え、「コンプライアンス窓口」による通報状況とその内容、及び内部監査の実施状況、並びに当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告します。

⑨ **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

取締役会は、監査役が重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況が効率的かつ効果的に把握できるようにするため、監査役がいつでも取締役及び重要な各使用人から事業の報告を求め、又は業務及び財産の状況を調査することができる体制を構築するとともに、代表取締役、監査室、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する機会を保障します。

○業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、上記基本方針に掲げた体制を整備しておりますほか、その基本方針に基づき以下の具体的な取組みを行っております。

- ① 当社では、グループ行動規範、内部統制システム基本方針、内部通報規程、内部者取引防止規程を定め、従業員が常時閲覧できる環境を整備し、当社グループの取締役及び使用人等に周知の徹底を図っております。
- ② 当社及び当社グループでは、入社時及び階層に応じた社内研修での教育及び会議体での説明を通じて、法令及び社内規程を遵守するための取組みを継続的行っております。また、当社グループの事業に係る法令改正に際しては、関連部署が連携して、法令改正に関する情報収集、研修会等を実施し、法令遵守を実施いたしております。
- ③ 当社の監査役は、取締役会等に出席し経営監督機能を担うとともに、監査室や会計監査人と緊密に連携することで、監査の成果を高めております。また、監査役は、稟議書類等業務執行に係る重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求め、監査の実効性の向上を図っております。
- ④ 当社及び当社グループの反社会的勢力排除の取組みとしまして、「反社会的勢力チェックマニュアル」に基づき、新規取引先については取引開始前に、また取引開始後は定期的に、契約先が反社会的勢力でないことの調査を実施しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成29年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	37,860	流動負債	35,499
現金及び預金	13,010	支払手形及び買掛金	12,673
受取手形及び売掛金	15,455	短期借入金	2,500
たな卸資産	3,321	1年内返済予定の長期借入金	4,908
繰延税金資産	2,947	販売促進引当金	123
その他	4,435	役員賞与引当金	1
貸倒引当金	△1,309	移転損失引当金	75
固定資産	88,057	設備関連補修引当金	30
有形固定資産	19,155	その他の引当金	52
建物及び構築物	11,035	その他	15,132
土地	3,961	固定負債	78,266
その他	4,158	長期借入金	74,807
無形固定資産	53,758	設備関連補修引当金	266
のれん	50,187	退職給付に係る負債	2,724
その他	3,571	その他	467
投資その他の資産	15,144	負債合計	113,766
投資有価証券	3,085	(純資産の部)	
長期貸付金	8,201	株主資本	11,948
繰延税金資産	6,020	資本金	94
その他	2,621	資本剰余金	11,086
貸倒引当金	△4,784	利益剰余金	767
資産合計	125,918	その他の包括利益累計額	81
		その他有価証券評価差額金	139
		退職給付に係る調整累計額	△57
		非支配株主持分	122
		純資産合計	12,152
		負債純資産合計	125,918

連結損益計算書 (平成29年 1 月 1 日から平成29年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		114,291
売上原価		63,763
売上総利益		50,528
販売費及び一般管理費		44,660
営業利益		5,867
営業外収益		
持分法による投資利益	125	
その他	161	286
営業外費用		
支払利息	1,077	
支払手数料	1,660	
その他	112	2,851
経常利益		3,303
特別利益		
新株予約権戻入益	20	20
特別損失		
固定資産除売却損	664	
移転損失引当金繰入額	75	
その他	78	818
税金等調整前当期純利益		2,505
法人税、住民税及び事業税	1,381	
法人税等調整額	△1,516	△134
当期純利益		2,640
非支配株主に帰属する当期純利益		2,212
親会社株主に帰属する当期純利益		427

連結株主資本等変動計算書 (平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,776	1,734	215	3,725
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			427	427
新株の発行（新株予約 権の行使）	4	4		8
資本金から剰余金への 振替	△1,686	1,686		－
資本剰余金から利益剰 余金への振替		△124	124	－
合併による増加		7,786		7,786
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△1,681	9,352	552	8,222
当期末残高	94	11,086	767	11,948

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	－	－	－	16	74	3,816
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						427
新株の発行（新株予約 権の行使）						8
資本金から剰余金への 振替						－
資本剰余金から利益剰 余金への振替						－
合併による増加						7,786
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	139	△57	81	△16	47	113
当期変動額合計	139	△57	81	△16	47	8,336
当期末残高	139	△57	81	－	122	12,152

計算書類

貸借対照表 (平成29年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	7,097
現金及び預金	1,704
売掛金	521
前払費用	159
繰延税金資産	1,570
1年内回収予定の長期貸付金	1,786
その他	1,355
固定資産	100,974
有形固定資産	65
建物	41
工具、器具及び備品	23
その他	0
無形固定資産	2
ソフトウェア	2
投資その他の資産	100,906
投資有価証券	1,945
関係会社株式	80,904
長期貸付金	17,340
繰延税金資産	3,742
その他	2,128
貸倒引当金	△5,154
資産合計	108,071

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	7,135
1年内返済予定の長期借入金	4,020
未払金	1,377
未払費用	56
未払法人税等	544
預り金	47
賞与引当金	10
移転損失引当金	66
その他の引当金	35
その他	976
固定負債	89,605
長期借入金	89,565
退職給付引当金	40
その他	0
負債合計	96,741
(純資産の部)	
株主資本	11,191
資本金	94
資本剰余金	11,083
資本準備金	94
その他資本剰余金	10,989
利益剰余金	13
その他利益剰余金	13
繰越利益剰余金	13
評価・換算差額等	139
その他有価証券評価差額金	139
純資産合計	11,330
負債純資産合計	108,071

損益計算書 (平成29年 1 月 1 日から平成29年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		46,219
売上原価		30,321
売上総利益		15,898
販売費及び一般管理費		14,939
営業利益		958
営業外収益		
受取利息	19	
受取配当金	45	
設備賃貸料	14	
その他	14	94
営業外費用		
支払利息	205	
為替差損	8	
支払手数料	22	
その他	0	236
経常利益		816
特別利益		
新株予約権戻入益	20	20
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	3,291	
その他	1	3,292
税引前当期純損失		2,455
法人税、住民税及び事業税	125	
法人税等調整額	△2,594	△2,469
当期純利益		13

株主資本等変動計算書 (平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,776	1,676	57	1,734	△124	△124	3,385
当期変動額							
当期純利益					13	13	13
新株の発行（新株予約権の行使）	4	4		4			8
資本金からその他資本剰余金への振替	△1,686		1,686	1,686			－
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△1,586	1,586	－			－
資本剰余金から利益剰余金への振替			△124	△124	124	124	－
合併による増加			7,783	7,783			7,783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△1,681	△1,581	10,931	9,349	138	138	7,805
当期末残高	94	94	10,989	11,083	13	13	11,191

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	16	3,402
当期変動額				
当期純利益				13
新株の発行（新株予約権の行使）				8
資本金からその 他資本剰余金への振替				—
資本準備金から その他資本剰余金への振替				—
資本剰余金から 利益剰余金への振替				—
合併による増加				7,783
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	139	139	△16	122
当期変動額合計	139	139	△16	7,928
当期末残高	139	139	—	11,330

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年2月23日

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 山本公太 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森田 聡 ㊞

業務執行社員 公認会計士 河合秀敏 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社USEN-NEXT HOLDINGS(旧社名 株式会社U-NEXT)の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社USEN-NEXT HOLDINGS(旧社名 株式会社U-NEXT)及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年2月23日

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員

業務執行社員

公認会計士 山本公太 ㊞

業務執行社員

公認会計士 森田 聡 ㊞

業務執行社員

公認会計士 河合秀敏 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社USEN-NEXTHOLDINGS(旧社名 株式会社U-NEXT)の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会等に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

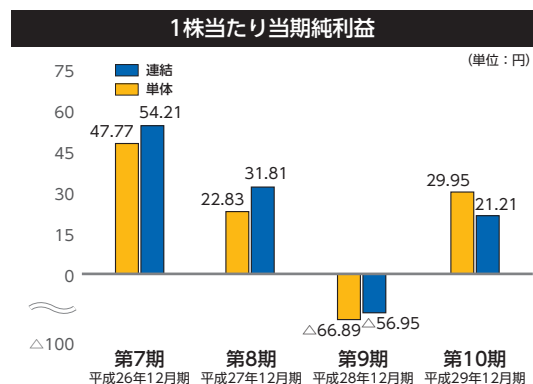
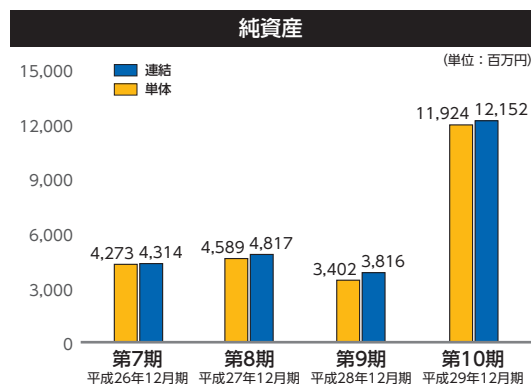
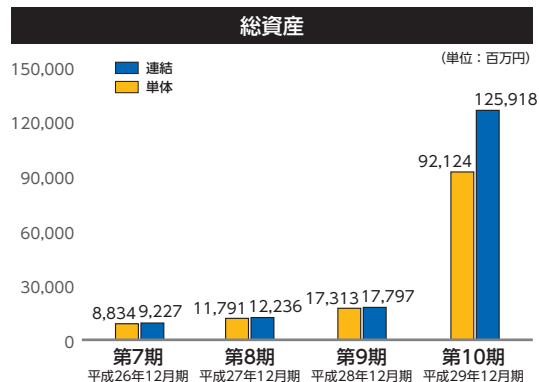
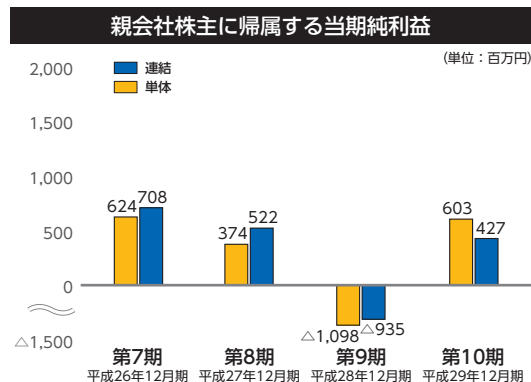
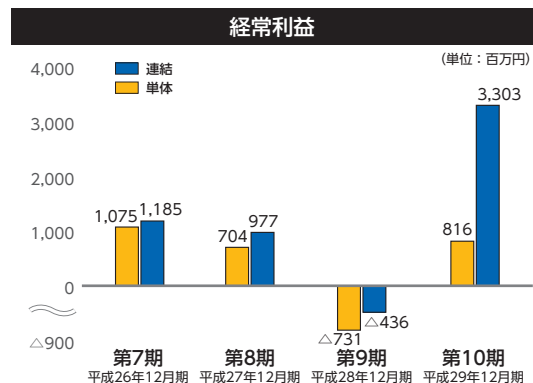
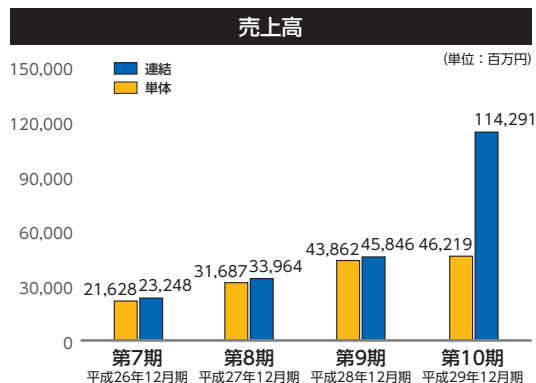
- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び三優監査法人から報告を受けております。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年2月26日

株式会社US EN-NEXT HOLDINGS	監査役会
常 勤 監 査 役	小 林 陽 介 ㊞
常 勤 監 査 役	堀 内 雅 生 ㊞
監 査 役（社外監査役）	北 村 行 夫 ㊞
監 査 役（社外監査役）	須 原 伸 太 郎 ㊞

以 上

財務ハイライト



- (注) 1 平成29年12月1日付の株式会社USENとの経営統合に伴い持株会社体制に移行しております。
- (注) 2 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

U-NEXT

2月

江崎グリコ×U-NEXT
「プリッツ映画見放題キャンペーン」スタート！

江崎グリコ社と共同で、グリコのロングセラー商品・プリッツを1個購入すると、U-NEXTが24時間楽しめる「プリッツ映画見放題キャンペーン」を実施いたしました。

U-NEXT

3月

ヤマダ電機ブランドの
MVNOサービス
「ヤマダニューモバイル」
を販売開始

ヤマダ ニューモバイル

ヤマダ電機ブランドの新たなMVNOサービス、「ヤマダニューモバイル」の販売を開始しました。「YAMADA SIM powered by U-mobile」から「ヤマダニューモバイル」にフルリニューアルいたしました。

U-NEXT

5月

ドルビーアトモス対応
サラウンドコンテンツを
国内VOD事業者で
初めて配信開始

ドルビー・ジャパン社が提供する、オブジェクト・オーディオをベースにした音響技術、「ドルビーアトモス」に国内VOD事業者で初めて対応開始いたしました。より良いサウンドでお客様に楽しんでいただくとともに、ファーストクラスの映像体験を提供することで他社との差別化を図ることができました。

U-NEXT
MARKETING

6月

ニチガス&U-NEXT・
U-NEXTマーケティング
「エネルギー &
AI・サービス」の
共同開発



AI コンシェルジュ

日本瓦斯社と、当社子会社であるU-NEXTマーケティング社が共同で、人工知能(AI)技術を活用した自動応答サービス「AI コンシェルジュ」を用いた、「エネルギー & AI・サービス」の共同開発を開始いたしました。開栓・閉栓作業、緊急時対策、料金問い合わせなどのお客さまの一次受付をAIで自動で行い、関連部門、営業担当者など必要部署への情報連携の自動化を実現いたします。

USEN

6月

出雲市と
株式会社USEN、
地方活性化包括
連携協定を締結

島根県出雲市とUSENが、「『出雲市×株式会社USEN』縁結び協働宣言」を行いました。両者は、産業の活性化・人口の流出・少子高齢化等、地方都市の抱える課題に官民で向き合い、出雲市が掲げる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進における課題解決のために、USENの店舗開業や運営支援におけるソリューションを活かした「地方活性化の取組」で包括的に連携し、出雲市のポテンシャルを引き出しています。

1月

2月

3月

4月

5月

6月

2月

USEN株式に対する
公開買付けの開始及び
経営統合に関する基本合意書締結

3月

公開買付けの結果及び
連結子会社の異動通知

6月

USENとの間の経営統合に伴う合併契約の締結、
会社分割による持株会社体制への移行、
商号及び決算期の変更

USEN**7**月

料理人に特化した
産直プラットフォーム
「REACH STOCK」を
リリース

全国の料理人（飲食店）と生産者をつなぐBtoBのECサービス「REACH STOCK」をスタートいたしました。全国20万の飲食店を擁する顧客基盤を活かし、生産者と料理人をスマートフォンやタブレット端末でつなぎ、新たな流通をつくるプラットフォームとして新しい流通の選択肢となることを期待しています。

 **REACH STOCK**
U-NEXT**7**月

邦画歴代2位を記録した
『君の名は。』が
U-NEXTで配信開始！

興行収入250億円を突破したアニメーション映画『君の名は。』の配信を開始いたしました。初週1週間のU-NEXT歴代購入数の記録を大幅に更新して大ヒットスタートを切りました。

U-NEXT**8**月

U-NEXTが
PlayStation®4でも
視聴可能に！

PlayStation®4 に対応し、PlayStation®Store で提供するアプリを通して、U-NEXT をお楽しみいただけるようになりました。また、これを記念して先着100万名様様に「プレイステーション ストアチケット」1,000円分に交換できる U-NEXTポイントをプレゼントする「総額10億円山分けキャンペーン」も実施いたしました。

U-NEXT**9**月

U-NEXTオリジナル
『あゝ、荒野』
菅田将暉×ヤン・イク
チュン主演の
話題作先行独占配信！

劇場公開に先駆けて、U-NEXTオリジナル『あゝ、荒野』ドラマ版を独占配信いたしました。劇場版は、前篇、後篇の2部作で公開される一方U-NEXTでは、劇場版に収録できなかったシーンを追加して、全6話に分けて毎週追加で配信いたしました。

7月**8**月**9**月**10**月**11**月**12**月**7**月

臨時株主総会にて決議

12月

会社分割による持株会社体制への
移行完了及び商号変更

株主総会会場のご案内

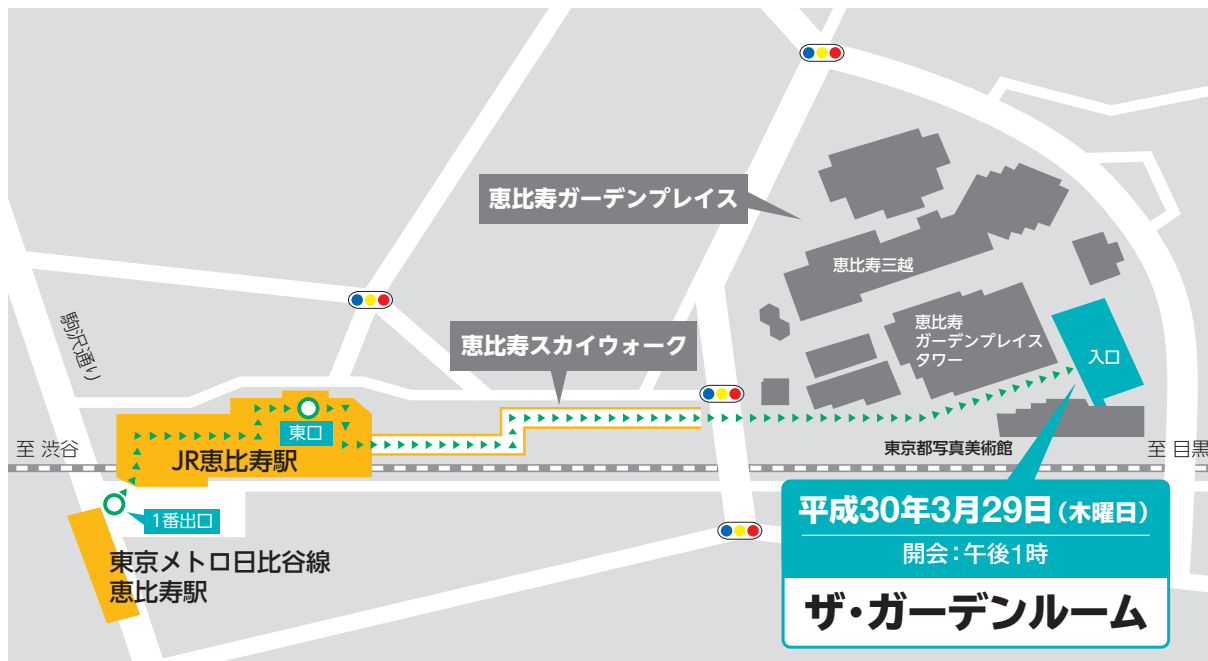
会場

ザ・ガーデンルーム (恵比寿ガーデンプレイス内)

東京都目黒区三田一丁目13番2号 03-5424-0111

交通

- JR 山手線・埼京線「恵比寿駅」東口より
「恵比寿スカイウォーク(動く歩道)」で徒歩約10分
- 東京メトロ 日比谷線「恵比寿駅」1番出口より
「恵比寿スカイウォーク(動く歩道)」で徒歩約15分



お問合せ先

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
〒107-0061 東京都港区北青山三丁目1番2号
03-6823-2000

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

